

ライフステージの変化に伴う地方小都市における 子育て世帯の交通需要に関する研究

平成 29 年 2 月 澤山 知幸

要旨

目的

近年、少子高齢化やモータリゼーションの進展により、地方圏の公共交通の衰退は深刻な問題となり、その影響を最も受けるのは交通不便者（車を持たない高齢者や子供）である。しかし、高齢者を支援する様々な取組みはなされているが、子育て世帯を対象とするものは乏しい状況である。そこで本研究では、子供の成長に伴って変化する世帯のライフステージに着目し、子育て世帯における交通需要の把握を目的とする。

方法

典型的な地方小都市である大町市において保育園、幼稚園、小学校に子供を通わせている保護者及び中学生を対象に公共交通（市民バス・電車）の利用頻度や利用目的、目的地などの項目についてアンケート調査を実施した。その調査結果をもとに、学年別に集計を行い、子供の成長に伴って子育て世帯の交通需要がどのように変化していくのかを分析した。

結論

調査結果より公共交通の利用状況は、電車利用についてみると、子供のみで利用する場合において小学校から中学校へ上がる際に利用が大きく増加し、親子で利用する場合よりも利用が上回っている。また、市民バス利用については、親子で利用する場合も子供のみで利用する場合のどちらも小学校低学年から中学年にかけて利用は減少しているが、高学年に上がると利用は増加に転じている。さらに、公共交通を子供のみで利用する目的及び目的地においても小学校中学年から高学年にかけて拡大している。よって、交通需要の視点から子供の成長に伴う世帯のライフステージの変化をみると、小学校から中学校へ上がる際と小学校中学年を交通需要の転換点として読み取ることができた。

指導教員 高瀬 達夫 准教授